

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,295	23.6	271	△14.4	346	△3.5	255	△4.9
2023年3月期第2四半期	1,857	△15.9	317	△3.5	358	△6.4	269	△4.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 256百万円(△4.6%) 2023年3月期第2四半期 269百万円(△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	34.27	34.16
2023年3月期第2四半期	35.97	35.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,534	2,661	40.5
2023年3月期	6,701	2,525	37.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,643百万円 2023年3月期 2,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	16.4	650	5.1	650	4.7	450	6.3	60.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,869,000株	2023年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	415,790株	2023年3月期	375,690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	7,465,017株	2023年3月期2Q	7,481,318株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことによって経済社会活動の正常化が進展し、景気が緩やかに回復しています。

学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）が2023年6月に閣議決定され、当該計画の実効性確保に不可欠とされるICT環境に関し、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善に取り組むことが示されています。また、ICT環境整備に係る財政措置が2024年度まで延長されておりますが、2025年度以降の新たな整備方針の策定に向けた検討が文部科学省によって進められている状況です。

大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

社会活動が正常化したことで、進路相談会等の対面型イベント、学校行事である音楽鑑賞会・芸術鑑賞会が開催できる状況へと戻りました。

このような市場動向のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,295,499千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は271,906千円（前年同期比14.4%減）、経常利益は346,311千円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は255,807千円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節の変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(学習部門)

学習部門においては、小学校・中学校市場向けサービスである授業支援ツール「InterCLASS Cloud」及び運用管理ツール「InterCLASS Console Support」並びに高等学校・大学市場サービスであるオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、株式会社東京音楽鑑賞協会及び四国チエルクリエイティブ株式会社の業績が新たに連結に加わったことで前年同期比増収となりました。しかしながら、高等学校向けの大型案件の導入が前期に一部先行して行われたことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は1,150,824千円（前年同期比56.5%増）、セグメント利益は284,326千円（前年同期比12.7%減）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、直前に全国でまん延防止等重点措置が解除された前年同期に比べ、進路相談会の開催件数が減少したことから、進路相談会の収益は前年同期比で減収減益となりました。また、学生による志望校選択及び学校による学生確保の両面から進路選択の時期は早まる傾向にあり、一部の専門学校でオープンキャンパスの開催が春休みに移ったことから、媒体の発刊・納品が3月以前に早まり、媒体による収益も前年同期比で減収となりました。以上の結果、売上高は542,841千円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は18,356千円（前年同期比70.7%減）となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小学校・中学校市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移したことで前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は601,834千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は189,042千円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、6,534,882千円（前連結会計年度末は6,701,849千円）となり、166,967千円減少しました。これは主に、現金及び預金が208,937千円減少した一方、ソフトウェアが40,212千円増加したことによるものです。

負債の額は、3,873,440千円（前連結会計年度末は4,176,285千円）となり、302,845千円減少しました。これは主に契約負債の減少245,068千円及び長期未払金の減少30,812千円によるものです。なお、契約負債の減少は主に「InterCLASS Cloud」及び「InterCLASS Filtering Service」など当社における運用サービスの収益を契約期間にわたり売上に計上したことによるものであり、長期未払金の減少は子会社における役員及び従業員に対する退職金支給に伴うものです。

純資産の額は、2,661,441千円（前連結会計年度末は2,525,563千円）となり、135,877千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加164,988千円及び自己株式の増加30,094千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より299,239千円減少し、3,557,884千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,895千円の収入（前年同四半期は520,542千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益345,777千円のうち、一方、契約負債の減少245,068千円及び法人税等の支払額96,542千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228,279千円の支出（前年同四半期は114,834千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出90,300千円及び無形固定資産の取得による支出112,663千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、102,854千円の支出（前年同四半期は35,637千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50,094千円及び配当金の支払額37,540千円が生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,035	3,897,098
売掛金	676,275	543,305
商品	124,800	152,440
貯蔵品	11,498	9,821
その他	411,169	480,054
貸倒引当金	△918	△263
流動資産合計	5,328,860	5,082,457
固定資産		
有形固定資産	52,759	71,245
無形固定資産		
ソフトウェア	147,005	187,217
ソフトウェア仮勘定	58,029	67,215
のれん	213,556	197,388
その他	5,000	2,000
無形固定資産合計	423,590	453,821
投資その他の資産	896,638	927,358
固定資産合計	1,372,989	1,452,424
資産合計	6,701,849	6,534,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,035	172,034
短期借入金	27,626	23,812
未払法人税等	87,750	78,370
契約負債	3,186,951	2,941,882
賞与引当金	106,780	118,571
役員賞与引当金	7,344	4,559
その他	203,849	196,801
流動負債合計	3,795,338	3,536,032
固定負債		
長期借入金	79,374	67,968
退職給付に係る負債	4,879	3,558
役員退職慰労引当金	50,000	50,000
長期未払金	246,693	215,881
固定負債合計	380,947	337,408
負債合計	4,176,285	3,873,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	122,306	122,306
利益剰余金	2,445,063	2,610,052
自己株式	△395,049	△425,144
株主資本合計	2,508,680	2,643,574
新株予約権	14,124	14,124
非支配株主持分	2,759	3,742
純資産合計	2,525,563	2,661,441
負債純資産合計	6,701,849	6,534,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,857,881	2,295,499
売上原価	668,044	965,936
売上総利益	1,189,836	1,329,563
販売費及び一般管理費	872,363	1,057,657
営業利益	317,472	271,906
営業外収益		
受取利息	346	429
受取配当金	1,034	1,065
持分法による投資利益	24,265	62,130
出資金運用益	8,856	3,117
貸倒引当金戻入額	2,166	655
その他	4,899	7,695
営業外収益合計	41,569	75,093
営業外費用		
支払利息	-	340
自己株式取得費用	63	338
その他	-	9
営業外費用合計	63	688
経常利益	358,979	346,311
特別利益		
保険解約返戻金	8,607	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	8,607	3
特別損失		
関係会社株式売却損	-	537
特別損失合計	-	537
税金等調整前四半期純利益	367,586	345,777
法人税等	98,502	88,985
四半期純利益	269,083	256,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	983
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,083	255,807

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	269,083	256,791
四半期包括利益	269,083	256,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,083	255,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,586	345,777
減価償却費	57,110	71,936
のれん償却額	9,070	16,168
出資金運用損益(△は益)	△8,856	△3,117
株式報酬費用	△9,423	-
支払利息	-	340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,057	11,790
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,656	△2,785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,320
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,850	△30,812
受取利息及び受取配当金	△1,381	△1,494
持分法による投資損益(△は益)	△24,265	△62,130
売上債権の増減額(△は増加)	102,195	132,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,553	△25,963
仕入債務の増減額(△は減少)	49,158	△3,000
前払費用の増減額(△は増加)	△23,186	△10,586
契約負債の増減額(△は減少)	153,651	△245,068
関係会社株式売却損益(△は益)	-	537
保険解約返戻金	△8,607	-
その他	△37,041	△65,962
小計	573,893	127,278
利息及び配当金の受取額	1,375	1,500
利息の支払額	-	△340
法人税等の支払額	△54,726	△96,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,542	31,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
定期預金の預入による支出	△60,000	△90,300
有形固定資産の取得による支出	△21,480	△26,424
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	80,000
無形固定資産の取得による支出	△96,297	△112,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,599	-
保険積立金の積立による支出	△1,097	△3,881
保険積立金の解約による収入	22,207	25,270
敷金及び保証金の差入による支出	-	△50,178
その他	233	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,834	△228,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△15,220
自己株式の取得による支出	△13,152	△50,094
配当金の支払額	△22,484	△37,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,637	△102,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,070	△299,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,105,170	3,857,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,475,241	3,557,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 5月23日 取締役会	普通株式	22,548	3.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月6日までに自己株式13,700株の取得を行い、この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が13,088千円増加しております(なお、2022年3月11日から2022年3月31日までの自己株式取得は、86,300株、76,666千円であり、2022年3月11日から2022年4月6日までの自己株式取得合計は、100,000株、89,754千円であります)。

また、2022年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,200株の処分を行い、この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,816千円減少しております。

これらの他、単元未満株式75株の買取によって、自己株式が64千円増加しております。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が401,665千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 5月23日 取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年9月30日までに自己株式64,500株の取得を行い、この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が50,094千円増加しております。また、2023年9月に持分法適用関連会社であった株式会社ダイヤ書房の株式を一部売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社が保有する当社株式122,000株について、当社持分相当であった24,400株の自己株式20,000千円が当第2四半期連結累計期間において減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が425,144千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	735,329	583,400	539,151	1,857,881	—	1,857,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	735,329	583,400	539,151	1,857,881	—	1,857,881
セグメント利益又は セグメント損失(△)	325,519	62,643	166,916	555,079	△237,607	317,472

(注) セグメント利益の調整額△237,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,079
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△237,607
四半期連結損益計算書の営業利益	317,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,150,824	542,841	601,834	2,295,499	—	2,295,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,150,824	542,841	601,834	2,295,499	—	2,295,499
セグメント利益又は セグメント損失(△)	284,326	18,356	189,042	491,725	△219,819	271,906

(注) セグメント利益の調整額△219,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,725
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△219,819
四半期連結損益計算書の営業利益	271,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。